

[書評] 澤田貴之著『アジア綿業史論 インドと民国期中国の綿業を中心として』 英領期末

著者	内川 秀二
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	3
ページ	86-89
発行年	2004-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/288

澤田貴之著

『アジア綿業史論 英領期
末インドと民国期中国の綿業を中心として』

八朔社 2003年 xi + 228ページ

うちかわ しゅうじ
内 川 秀 二

本書の目的は、植民地期インドにおいて国内向け生産により綿業が発展する過程で、賃労働関係がどのように変化していったかを明らかにすることである。つまり、植民地下で資本主義がどのように発展していったかを綿業を事例として取り上げながら示そうとしたものである。

本書はこれまでのインド綿業研究と比べて、以下の2点について斬新な視角を提示している。

まず、インド市場において産地間の競争を指摘し、ボンベイ、アーメダバード、コインバトールの発展過程の違いを分析していることである。産地間の競争が紡織企業による合理化を推進させ、それが労働運動を活発化させ、さらにジョバーの役割が制約されていく過程を分析している点は、これまでの日本のインド綿業研究において労務管理についての研究は少なく興味深い。

第2に、資本主義の成立つまり資本 労働関係の成立過程でジョバーが介在せざるをえなかった点を指摘していることである。インドにとどまらず日本、中国でも類似の制度が出現した。著者は間接的労務管理から直接的労務管理への移行という法則を見出そうとしている。植民地下での資本主義発展を考えるうえで、これは重要な視点である。

本書の構成は以下のようになっている。

- 序 章 東洋のマンチェスター群をめぐる論点と本書の課題
- 第1章 アジアの綿業とランカシャーの衰退
- 第2章 英領期末のインド綿業 1920年代のボンベイ綿業の停滞と地方綿業の成長
- 第3章 世界恐慌下のボンベイと地方綿紡織業
- 第4章 ボンベイ綿業のジョバーについて 英領期インドの綿業労働を中心として
- 第5章 アーメダバード綿業小史 労使関係とインド綿業の一発展形態
- 第6章 南インド綿業の史的展開 南部型綿業の生成と展開
- 第7章 独立後の南インド綿業（戦時統制期：1950年代）
- 第8章 中国綿業の発展と綿業労働 綿業の広域的な発展と在華紡の包身制について

終 章 発展の連続性と断絶

では、本書の内容を順に要約する。

第1章ではこれまでの研究に基づきながら、なぜランカシャーの綿業が衰退し、日本の綿業が台頭していったのかがまとめられている。1933年に日本の綿布輸出はイギリスを凌駕した。1930年代に日本において6大紡績業と3大綿花商を頂点としたヒエラルキーと大日本紡績連合会を中心としたカルテルが形成され、低価格での綿花調達と輸出が可能になった。ランカシャーではブーム期の利潤が投資に回されず、配当に充てられ、生産設備が更新されなかったことが競争力の低下につながった。インドと中国は日本とイギリスの綿糸布輸出市場として位置付けられてきたが、1920年代に両国はともに関税自主権を回復し、両国の綿業は独自の発展を遂げた。

第2章では植民地期末におけるインド綿業の発展について論じられている。19世紀半ばにボンベイを中心として発展した綿業はランカシャーと棲み分け、

低番手系・厚地布を中国・日本市場へ輸出した。しかし、1899年に銀貨低落によって輸出に有利に作用していた銀本位制が金為替本位制に移行したため、インドの綿糸輸出は日本の中国向け輸出と中国製綿糸との競争に対抗できず、減少していった。こうしてボンベイ綿業は国内市場での販売促進を迫られるようになった。第1次世界大戦はインドへの綿糸布輸入を減少させ、ボンベイを中心としてインド綿業は好況を迎えた。しかし、ブームが終息した1920年以降、国内綿布生産におけるボンベイのシェアは低下していく。著者はボンベイに不利に働いた要因として、関税の引下げ、インド側による産業政策の実施、労使間対立、鉄道運賃の高騰を指摘している。さらに、著者はボンベイと後発のアメダバードとの違いについて分析している。ボンベイはヨーロッパ資本によって設立された企業が過半数を占めていたため、対英従属的な性格を持ち、ランカシャーとの共存を模索していた。ボンベイでは地方綿業都市の台頭に対抗するため、大規模な合理化が実施され、ゼネストにつながった。それに対して、アメダバードでは紡織企業が民族資本によって設立され、民族独立運動と連携して労使協調が可能であった。

第3章では1930年代にボンベイの地位が低下していき、地方綿業が発展したことについて論じられている。1930年代に入り輸入綿布量は著しく減少する。それに対してインドの綿布生産量が急増する。イギリスからの輸入が減少した要因として、日本からの輸入増大よりもインドでの生産増大の影響が大きかったことが指摘されている。地方綿業が台頭する中で綿糸布生産におけるボンベイのシェアは低下する。産地間の競争激化に伴い各企業は合理化（労働者の解雇と賃金の引下げ）を推進し、やがて労使紛争を各地で引き起こすことになった。

第4章ではボンベイ綿業においてジョバーの性格がいかに変化していったかについて分析されている。ジョバーは労働者の採用を仲介するとともに労働者の管理を行った。労働者の欠勤率が3割近くと高いため、それを代理労働者で補充するのもジョバーの仕事であった。ジョバーは就労の保証、住居の斡旋、金銭の貸付からコミュニティの長の役割も果たし

た。労働者は劣悪な住環境のもとで生活を送っており、就業の仲介に際して手数料および就業規則違反に対する罰金を徴収されても、ジョバーによる保護が必要であった。ジョバーの性格を変質させたのは合理化である。ボンベイ紡織企業は地方綿業都市の追上げと日本からの輸入の増大で生産が停滞し、労働者の削減を図った。ボンベイの綿業労働者数は1927年の15万人台をピークに減少する。1920年代に合理化が進展する中で労働運動は先鋭化していく。労働組合は労働者を管理するジョバーを労働運動に組み込んでいく。1934年にボンベイ労働争議調停法が制定され、政府が労務官を任命するようになった。これに応じて経営側も代理労働者安定制度とジョバーの登録制を実施するようになり、ジョバーの機能と権限は狭められた。

第5章ではアメダバード綿業における労使関係の変遷について論じられている。著者はジョバーを産業発展の初期段階で伝統部門から近代的部門への労働移動の促進や欠勤者の補充を行い、労使間の文化的・社会的な溝を埋めるものとして、経営側にとっても労働側にとっても必要な制度であったと指摘している。アメダバードにおいては単一労組を背景として労使間で公的な仲裁制度が成立した。このような状況の下で労働側はジョバーを廃止し、近代的な職長制への移行を要求するようになり、経営側も間接的労務管理から直接的労務管理への移行を図ろうとするようになった。

第6章ではコインバトルを中心とした南インドにおける綿業の発展について分析されている。南インド綿業の特徴は手織部門に供給するために綿糸を生産しながら1930年代に急速に成長したことである。南インドでは賃金がボンベイやアメダバードに比べて低かった。とくにコインバトルにおいては経営側が労務管理に関心を示さず、ジョバーに依存していたが、1930年代後半に労働組合が再編されたのをきっかけに、低賃金とジョバーの労働者に対する対応をめぐるストライキが頻発した。

第7章では独立後の南インドにおける綿業の発展について論じられている。独立後は手織部門の雇用を守るために、工場部門では特定の織物の生産が禁

止されるとともに、生産能力の拡張も規制された。コインバトールは独立後も手織部門に綿糸を供給しながら発展した。

第8章ではインドのジョバー制と比較するために、中国綿業における包工制について論じられている。ジョバーが生産工程においても労働者を管理するのに対して、包工は生産工程に係わっていない。しかし、どちらも労働者の募集のみならず生活の面倒を見ていた点では共通している。

終章では第2次世界大戦以前のインドおよび中国の綿業発展史と現在のインドおよび中国の繊維産業の状況をいかに接続するべきかという問題提起がされている。インドおよび中国の特徴として内需向け生産に基づく発展があり、それが現在活況を呈している繊維産業の基礎となったことが指摘されている。

以上、本書を評価したうえで、以下の4点を指摘したい。

第1に、国内市場においていつ工場製綿糸および綿布が流通を支配するようになったのか、またそれはイギリス製なのかインド製なのか本書では述べられていない。本書ではイギリスまたは日本とインドの工場部門が競争している点には注目されているが、インド国内において伝統部門と工場部門が競合している点には十分な注意が払われていない。南インドにおいて機械制綿業の紡績部門が手織部門と結合して発展したことが強調されているが(139ページ)、インド全体で紡績・織布工程を分けて近代部門と伝統的部門の競争を論じる必要がある。インドにおいては手紡ぎ・手織を行うカーディー部門と工場製綿糸を購入して手織を行う手織部門が現在においても存在している。紡績工程は工業化が容易であるために独立時点で衰退していた。それに対して手織部門は独立後も一定のシェアを確保していた。

著者はランカシャーの綿製品がインドに流入し、インドの手織工に打撃を与えたことを指摘したうえで、「インド西岸のボンベイ島に発生した近代的(機械制)綿紡織業も順調な発展を示し、20世紀初頭ま

で東アジア向け輸出によって驚異的な成長を遂げていった」(44ページ)と述べている。確かに表2-1によると19世紀第4四半期にインドの綿糸輸出が急増している一方で、イギリスによるインド向け綿糸・綿布の輸出も増えている。さらに、「中国・インド両市場においてイギリスは細糸の輸出、インドは太糸の輸出、もしくは生産に特化しており、基本的には競合関係はなかった」(44~45ページ)と述べている。では、この時期に国内向けの綿糸・綿布は誰が生産していたのであろうか。本書はこの点を明らかにしていない。イギリス製の細糸の輸入が増えたのはインド国内で誰かが消費していたからであり、手織部門が輸入綿糸を綿布に加工していたと考えられる。綿布の輸入増大は手織部門に不利に働くが、綿糸の輸入増大は手織部門の生産増大を示していると考えられる。イギリス製綿糸とインド製綿糸が競合していないのであれば、ボンベイ以外の産地が台頭してくるまではカーディー部門が生産の主な担い手であったと推測することも可能となる。19世紀後半にアーメダバードの企業が粗糸を周辺手織業者に供給していたことが述べられているが(122ページ)、いつカーディー部門が衰退したかについてはまったく述べられていない。カーディーが工場製綿糸に取って代わる段階で、その需要を満たしたのがどの産地なのか明らかにされる必要がある。あるいは、ボンベイの企業が全生産量のどの程度まで輸出していたか吟味する必要がある。これらの点が明らかにされなければ、ボンベイ綿業が19世紀において輸出に依存していたという主張は説得力を持たない。

第2に、1929年の世界恐慌後に民衆の購買力が減退し、インド綿業が影響を受けたと論じられているが(71ページ)、表2-2によると国内の綿布生産量は29年度の24億ヤードから35年度の36億ヤードへと増大している。「民衆の購買力の減退」は世界恐慌後に農産物価格が下落したために生じたと指摘されている。しかし、農産物を市販できるだけの余剰を持っていたのは地主と一部の農民に限られていた。また、地代の支払いが物納であったならば農産物価格の下落は小作農には影響を与えなかったと考えられる。生産が増大している事実を踏まえて議論を展

開する必要がある。

第3に、ジョバーと労働組合の対立を論じる際に、常勤労働者と代理労働者の関係がどのようになっていたか、また両者の違いについて説明する必要がある。ボンベイ調停労働法の成立によって経営側が代理労働者登録カードを労働者に交付し、ジョバーを介さず、代理労働者に直接接近できることが可能になったと指摘されている。戦後の労働運動の中では組合員は常勤労働者であり、契約労働者や季節労働者の利益は組合運動に十分反映されていない。本書の中では代理労働者の地位とくに常勤労働者との違いが十分説明されていない。

第4に、独立後に急速に発展した小規模力織機部門を手織部門の発展形態として捉えているが、この両者は異なったものである。独立後の経済計画の構

想では手織職人が力織機を導入することが期待されていたが、実際には小規模力織機部門の経営者は他の職業から参入してきた。小規模力織機部門は優遇税制と低賃金を利用して発展してきた近代的工業部門であり、伝統的部門とは性格を異にしている。

本書は地方綿業都市の発展を指摘したうえで、ジョバーの役割の変化を指摘している。植民地下における資本主義の発展を考えるうえで、ジョバーを使った間接的労務管理の変容を分析することは重要である。他の地域の研究者にとってもインドの事例は参考になると思われる。

(アジア経済研究所地域研究センター南アジア研究グループ長代理)